

厚生労働大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
政党代表、衆議院議員、参議院議員 各位

全国教職員互助団体協議会

全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の 社会保障制度の確立等を求める陳情

我が国の社会保障制度は広く国民生活に浸透し、私たちの生活基盤を支える重要な役割を担っています。その一方で、急速な少子高齢化の流れにあって、公費の比重の大きい高齢者医療・介護給付費の増により、給付と負担のバランスが損なわれ、将来世代に負担を先送りしています。超高齢社会の到来を目前にして、「豊かな高齢社会」を体現できる持続可能な社会保障制度の確立は、全ての国民共通の願いであります。

また、教職員の過重労働が社会的な問題として、その働き方改革が問われています。教職員が心身の健康を保持し、教育に専念できる環境を整えることは、我が国の教育の充実の観点から喫緊の対応が必要です。

こうした考えに立ち、生活者の視点から次の内容について陳情いたします。

陳 情 内 容

- 1 「社会的セーフティネット」として、安心・安定した暮らしを保障するため、「人生100年時代」を見据え、国民の誰もが、より長く、元気に活躍でき、全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度を確立していただきたい。
- 2 教職員互助団体は、本来、地方公共団体が担うべき教職員の福利厚生を「共助」の精神で支え合い、教育の現場で働く教職員及び退職教職員の生活に密接に関わる事業を実施しています。また、「福利厚生」は、職業選択の重要な判断材料であり、教育の充実には必要不可欠です。
教職員互助団体が将来的にも安定して運営できるよう、法令等の整備に取り組んでいただきたい。
- 3 教職員の抱える課題が複雑多様化する中、改正給特法を実効性のあるものとするためには、教育現場の実情に合わせた制度づくりが必要であり、早急に教職員定数の改善を行っていただくとともに、外部スタッフの導入、学校のICT（情報通信技術）環境の整備などに積極的に取り組んでいただきたい。
- 4 教育無償化等による子育て支援や奨学給付金制度を拡充し、女性の就労意欲を支援する環境整備と若者の就労支援を推し進めていただきたい。

「陳情」の要旨について

教職員互助団体では、1972(昭和 47)年度から毎年、国民共通の願いである「誰もが安心できる持続可能な社会保障制度の確立」等について、全国教職員互助団体協議会を中心に、関係省庁、各政党、衆・参国会議員に対して、生活者を代表して陳情を行っております。

つきましては、今年の「教職員の生活安定と全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度の確立を求める陳情」内容に格段のご理解をいただき、署名へのご協力をいただきますようお願い申し上げます。

陳情内容に賛同し、署名します。

	名 前	住 所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※ ご署名いただきありがとうございます。個人情報には陳情以外の目的には利用いたしません。

団体名	
-----	--

全国教職員互助団体協議会